

令和4年度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の執行者	1
5 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
総 括	2
1 一般会計	4
(1) 歳 入	4
ア 市 税	5
イ 市税以外の収入状況	9
(2) 歳 出	14
第1款 議 会 費	18
第2款 総 務 費	18
第3款 民 生 費	19
第4款 衛 生 費	20
第5款 労 働 費	20
第6款 農林水産業費	21
第7款 商 工 費	21
第8款 土 木 費	22
第9款 消 防 費	22
第10款 教 育 費	23
第11款 公 債 費	23
第12款 予 備 費	24

2	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療特別会計	28
3	財産に関する調書	30
(1)	公有財産	30
ア	土地及び建物	30
イ	出資による権利	30
(2)	物 品	31
ア	車 両	31
イ	その他の物品	31
(3)	債 権	31
(4)	基 金	31
む す び		32
決算審査資料		35

注記

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「-」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和4年度決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

2 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

令和4年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年7月11日まで

4 審査の執行者

監査委員	山下 真茂留
同	加賀谷 勉

5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

令和4年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は 86,386,111,064円で、これに対する決算額は、

歳 入	83,991,955,452円	(予算対比 97.23%)
歳 出	80,385,904,312円	(予算対比 93.05%)
差引残額	3,606,051,140円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳 入	80,665,284,550円
歳 出	77,059,233,410円
差引残額	3,606,051,140円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位 千円)

区 分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支③ (①－②)
4年度	一般会計	53,754,911	51,116,900	2,638,011
	特別会計	30,237,043	29,269,005	968,038
	計	83,991,954	80,385,905	3,606,049
3年度	一般会計	56,681,256	53,802,237	2,879,019
	特別会計	30,379,357	29,338,787	1,040,570
	計	87,060,613	83,141,024	3,919,589
2年度	一般会計	65,107,770	63,513,355	1,594,415
	特別会計	29,805,698	28,262,088	1,543,610
	計	94,913,468	91,775,443	3,138,025

翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③－④)	前年度実質収支⑥	単年度収支⑦ (⑤－⑥)
432,975	2,205,036	2,634,937	△ 429,901
0	968,038	1,040,570	△ 72,532
432,975	3,173,074	3,675,507	△ 502,433
244,082	2,634,937	766,874	1,868,063
0	1,040,570	1,543,610	△ 503,040
244,082	3,675,507	2,310,484	1,365,023
827,541	766,874	298,549	468,325
0	1,543,610	1,176,967	366,643
827,541	2,310,484	1,475,516	834,968

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 83,991,954千円から歳出総額 80,385,905千円を差し引いた形式収支は 3,606,049千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 432,975千円を差し引いた実質収支は 3,173,074千円で、さらにこの額から前年度の実質収支 3,675,507千円を差し引いた単年度収支では 502,433千円の赤字となった。

1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	53,754,911,431円	(予算対比 96.85%)
歳出総額	51,116,899,538円	(予算対比 92.10%)
歳入歳出差引額	2,638,011,893円	
翌年度へ繰り越すべき財源	432,975,000円	
実質収支額	2,205,036,893円	

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	55,501,444,064円	(前年対比 96.26%)
調定額	54,173,703,089円	(前年対比 94.90%)
収入済額	53,754,911,431円	〔前年対比 94.84%〕 〔調定対比 99.23%〕
不納欠損額	24,373,381円	〔前年対比 61.51%〕 〔調定対比 0.04%〕
収入未済額	397,596,878円	〔前年対比 108.19%〕 〔調定対比 0.73%〕

※収入済額には、市税の還付未済額3,178,601円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 2,926,344,353円 (5.16%)の減となっている。

これは、繰越金 1,284,602,878円(180.57%)、市税 506,128,508円(102.38%)、諸収入 280,876,419円(128.26%)、県支出金 264,000,437円(108.55%)等が前年度に比べ増となったが、市債 2,597,993,000円(39.26%)、国庫支出金 1,783,236,339円(85.43%)、繰入金 460,984,569円(81.51%)、財産収入 457,985,435円(29.41%)等が前年度に比べ減となったことによるものである。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入であり、前年度に比べ 15,249,264円(38.49%)の減となっている。

収入未済額は 397,596,878円で、前年度に比べ 30,110,277円(8.19%)の増となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
4年度	28,946,344,596	53.84	105.57	24,808,566,835	46.15	65.82
3年度	27,952,020,970	49.30	101.94	28,729,234,814	50.67	76.23
2年度	27,419,085,671	42.11	100.00	37,688,684,270	57.90	100.00

自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ 4.54ポイント上回った。これは、繰越金が 1,284,602,878円、市税が 506,128,508円、昨年度よりそれぞれ増加したこと等によるものである。

ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,124,896,000円	(前年対比 104.04%)
調 定 額	22,090,434,887円	(前年対比 102.41%)
収 入 済 額	21,783,237,800円	〔 前年対比 102.38% 〕 〔 予算対比 103.12% 〕 〔 調定対比 98.61% 〕
不 納 欠 損 額	13,949,693円	〔 前年対比 65.50% 〕 〔 調定対比 0.06% 〕
収 入 未 済 額	296,425,995円	〔 前年対比 107.62% 〕 〔 調定対比 1.34% 〕

※収入済額には、還付未済額3,178,601円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 506,128,508円 (2.38%) の増となり、調定額に対する収入割合は 98.61%で前年度の 98.64%に比べ0.03ポイント下回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、30年度 48.44%、元年度 47.01%、2年度 33.28%、3年度 37.54%、4年度 40.52%であり、前年度に比べ 2.98ポイント上回っている。

税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	③ (①-②)	③/②
市 民 税	9,827,667,336	45.12	9,713,605,532	45.65	114,061,804	1.17
固 定 資 産 税	9,542,167,486	43.81	9,252,510,402	43.49	289,657,084	3.13
軽自動車税	338,661,602	1.55	318,235,019	1.50	20,426,583	6.42
市たばこ税	1,041,074,796	4.78	993,655,307	4.67	47,419,489	4.77
都市計画税	1,033,666,580	4.75	999,103,032	4.70	34,563,548	3.46
計	21,783,237,800	100.01	21,277,109,292	100.01	506,128,508	2.38

市民税は、前年度に比べ 114,061,804円 (1.17%) の増となった。

これは、個人市民税が前年度に比べ 58,952,532円 (0.69%) の増となり、法人市民税も前年度に比べ 55,109,272円 (4.56%) の増となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 289,657,084円 (3.13%) の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	9,520,534	506	11,823,248	775	10,159,900	676
個 人	9,253,834	500	10,573,048	760	9,371,480	662
法 人	266,700	6	1,250,200	15	788,420	14
固 定 資 産 税	3,499,183	224	8,083,966	314	14,421,379	383
都 市 計 画 税	379,576		874,414		1,552,844	
軽 自 動 車 税	550,400	107	516,950	114	688,400	175
計	13,949,693	837	21,298,578	1,203	26,822,523	1,234

不納欠損額は 13,949,693円で、前年に比べ 7,348,885円 (34.50%) の減となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 411件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 304件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 122件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額状況表

(単位 円、%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	2 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	193,238,681	172,046,375	199,166,747	112.32	86.38
固 定 資 産 税	84,959,152	85,763,180	106,278,588	99.06	80.70
軽 自 動 車 税	9,012,151	8,362,403	8,934,272	107.77	93.60
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	9,216,011	9,276,708	11,443,714	99.35	81.06
計 (A)	296,425,995	275,448,666	325,823,321	107.62	84.54
市税調定額 (B)	22,090,434,887	21,571,445,957	22,021,110,215	102.41	97.96
調定額に対する 割合 (A) / (B)	1.34	1.28	1.48		

市税収入未済額は 296,425,995円で、前年に比べ 20,977,329円 (7.62%) の増となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.06ポイント上回った。

収入未済額の圧縮に向けた取り組みとしては、モバイルレジ等の電子納税サービスの拡充や自動音声電話催告システムの導入による早期自主納付の促進、また、滞納者の状況を踏まえた適切な滞納処分や差押え財産のインターネット公売等の効果的な滞納整理において、その成果を挙げている。今後とも、着実に成果を積み上げていくことを期待する。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	4年度収入済額 ①	3年度収入済額 ②	①／②
地 方 譲 与 税	318,938,000	318,983,000	99.99
利 子 割 交 付 金	8,346,000	13,608,000	61.33
配 当 割 交 付 金	119,713,000	132,984,000	90.02
株式等譲渡所得割交付金	93,021,000	157,611,000	59.02
法 人 事 業 税 交 付 金	300,796,000	252,023,000	119.35
地 方 消 費 税 交 付 金	3,697,036,000	3,584,886,000	103.13
ゴルフ場利用税交付金	35,905,152	33,884,800	105.96
環 境 性 能 割 交 付 金	54,265,312	41,619,070	130.39
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	641,141,000	638,797,000	100.37
地 方 特 例 交 付 金	179,889,000	282,164,000	63.75
地 方 交 付 税	3,551,667,000	3,525,941,000	100.73
交通安全対策特別交付金	16,231,000	17,337,000	93.62

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収 入 未 済 額
4年度	145,834,310	140,927,070	94.17	96.64	4,445,820
3年度	158,203,151	149,648,021	119.10	94.59	5,371,090

収入済額は、前年度に比べ 8,720,951円 (5.83%) の減となっている。

減少した主なものは、民間保育園保護者負担金 6,308,420円 (4.73%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 4,445,820円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 461,420円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
4年度	835,310,894	824,178,052	100.67	98.67	7,918,242
3年度	831,418,644	818,675,487	106.92	98.47	10,513,857

収入済額は、前年度に比べ 5,502,565円 (0.67%) の増となっている。

増加した主なものは、廃棄物処理手数料(一括納付分) 4,236,000円 (2.38%)、公民館使用料 2,683,275円 (23.81%) 及び学童保育室使用料 2,202,880円 (2.41%) である。

一方、減少した主なものは、公立保育所使用料 8,638,860円 (11.88%)、廃棄物処理手数料 2,207,070円 (9.76%) 及び公図閲覧手数料 1,893,900円 (皆減) である。

収入未済額は、市営住宅使用料 3,626,500円、公立保育所使用料 2,500,340円、学童保育室使用料 1,480,710円、市営住宅駐車場使用料 154,500円、行為許可使用料 132,192円及び過年度幼稚園授業料 24,000円である。

なお、不納欠損額は、市営住宅使用料 2,709,000円、学童保育室使用料 217,500円、公立保育所使用料 160,100円及び過年度幼稚園授業料 128,000円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	4年度収入済額①	3年度収入済額②	①/②
国庫負担金	6,635,425,693	6,631,017,163	100.07
国庫補助金	3,782,311,158	5,569,642,379	67.91
国庫委託金	37,308,690	37,622,338	99.17
計	10,455,045,541	12,238,281,880	85.43

収入済額は、前年度に比べ 1,783,236,339円 (14.57%) の減となっている。

増加した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 663,193,954円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 755,449,086円 (256.03%) 及び新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金 240,641,000円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,852,200,000円 (99.65%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 749,600,000円

(75.41%) 及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 270,151,000円 (44.08%) である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	4年度収入済額①	3年度収入済額②	①／②
県 負 担 金	2,326,821,312	2,196,186,832	105.95
県 補 助 金	705,289,739	572,160,285	123.27
県 委 託 金	319,916,298	319,679,795	100.07
計	3,352,027,349	3,088,026,912	108.55

収入済額は、前年度に比べ 264,000,437円 (8.55%) の増となっている。

増加した主なものは、重層的支援体制整備事業交付金 84,989,000円 (皆増)、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 (施設等整備助成) 67,200,000円 (皆増) 及び参議院議員選挙費委託金 54,597,503円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、衆議院議員選挙費委託金 53,208,064円 (皆減)、地域子育て支援拠点事業費補助金 18,112,000円 (皆減) 及び障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金 15,270,754円 (12.58%) である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
4年度	193,368,813	190,839,225	29.41	98.69	2,529,588
3年度	651,354,248	648,824,660	492.77	99.61	2,529,588

収入済額は、前年度に比べ457,985,435円 (70.59%) の減となっている。

増加した主なものは、市有土地建物貸付収入 3,694,455円 (30.79%) 及び財政調整基金積立金利子 1,795,966円 (39.18%) である。

一方、減少した主なものは、普通財産売払収入 454,137,621円 (73.42%) 及び道水路敷地売払収入 9,730,376円 (81.62%) である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,529,588円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	4年度収入済額①	3年度収入済額②	①/②
寄 附 金	125,772,858	101,418,318	124.01
繰 入 金	2,032,483,049	2,493,467,618	81.51
繰 越 金	2,879,018,300	1,594,415,422	180.57

寄附金は、前年度に比べ 24,354,540円 (24.01%) の増となっている。

増加した主なものは、社会福祉事業寄付金 39,638,787円 (740.19%) である。

繰入金は、前年度に比べ 460,984,569円 (18.49%) の減となっている。

減少した主なものは、土地開発基金繰入金 754,967,788円 (皆減) である。

繰越金は、前年度に比べ 1,284,602,878円 (80.57%) の増となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
4年度	1,367,897,624	1,274,872,723	128.26	93.20	86,277,233
3年度	1,080,530,431	993,996,304	102.70	91.99	73,623,400

収入済額は、前年度に比べ 280,876,419円 (28.26%) の増となっている。

増加した主なものは、過年度収入 169,450,329円 (224.34%)、小口融資貸付金元金収入 80,000,000円 (72.73%) 及び衛生雑入 41,701,641円 (34.26%) で、減少した主なものは、教育雑入 25,367,533円 (87.57%)、緊急特別資金貸付金元金収入 12,640,000円 (29.38%) 及び消防雑入 12,098,929円 (13.29%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 59,360,759円、奨学金貸付金元金収入 10,839,490円及び回収有価物売払収入 7,582,700円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 6,747,168円等である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度起債額 ①	3年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	80,200,000	30,000,000	50,200,000
民 生 債	15,500,000	16,200,000	△ 700,000
労 働 債	0	0	0
商 工 債	0	0	0
土 木 債	554,500,000	1,126,000,000	△ 571,500,000
消 防 債	77,900,000	26,800,000	51,100,000
教 育 債	282,500,000	464,900,000	△ 182,400,000
臨時財政対策債	668,961,000	2,613,654,000	△ 1,944,693,000
減収補てん債	0	0	0
計	1,679,561,000	4,277,554,000	△ 2,597,993,000

起債額は 1,679,561,000円で、前年に比べ 2,597,993,000円 (60.74%) の減となっている。

市債の現在高等は、次のとおりである。

令和3年度末現在高	36,915,178,648円
令和4年度中発行高	1,679,561,000円
令和4年度償還元金	4,173,413,213円
令和4年度末現在高	34,421,326,435円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	55,501,444,064円	(前年対比 96.26%)
支 出 済 額	51,116,899,538円	[前年対比 95.01%] [執 行 率 92.10%]
差 引 額	4,384,544,526円	
翌年度繰越額	1,161,670,000円	[前年対比 82.62%] [予算対比 2.09%]
不 用 額	3,222,874,526円	[前年対比 131.70%] [予算対比 5.81%]

支出済額は、前年度に比べ 2,685,337,946円 (4.99%) の減となり、予算執行率は 92.10% で前年度の 93.32% に比べ1.22ポイント下回った。

また、不用額は、前年度に比べ 775,734,074円 (31.70%) の増となり、予算現額に対する割合は 5.81% で前年度の 4.24% に比べ1.57ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 244,332,064円 (17.38%) の減となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
議 会 費	0.58	0.54	0.47
総 務 費	14.66	16.04	33.86
民 生 費	44.77	43.31	31.87
衛 生 費	9.62	8.75	5.52
労 働 費	0.04	0.04	0.04
農 林 水 産 業 費	0.37	0.29	0.83
商 工 費	1.49	1.01	2.54
土 木 費	7.53	9.52	7.01
消 防 費	4.35	4.05	3.42
教 育 費	8.22	8.99	8.21
公 債 費	8.36	7.47	6.21
計	99.99	100.01	99.99

構成割合の高いものは、民生費 44.77%及び総務費 14.66%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	4 年 度 ①	3 年 度 ②	③ (①-②)	③/②
議 会 費	294,613,369	291,236,629	3,376,740	1.16
総 務 費	7,493,435,079	8,628,974,896	△ 1,135,539,817	△ 13.16
民 生 費	22,886,999,483	23,302,015,036	△ 415,015,553	△ 1.78
衛 生 費	4,917,583,869	4,706,707,485	210,876,384	4.48
労 働 費	18,381,781	19,101,213	△ 719,432	△ 3.77
農林水産業費	190,956,342	153,936,734	37,019,608	24.05
商 工 費	763,854,728	543,123,319	220,731,409	40.64
土 木 費	3,850,820,011	5,122,579,710	△ 1,271,759,699	△ 24.83
消 防 費	2,225,074,958	2,179,613,810	45,461,148	2.09
教 育 費	4,203,924,841	4,834,376,722	△ 630,451,881	△ 13.04
公 債 費	4,271,255,077	4,020,571,930	250,683,147	6.24
計	51,116,899,538	53,802,237,484	△ 2,685,337,946	△ 4.99

支出済額は、前年度に比べ 2,685,337,946円 (4.99%) の減となっている。

増加したのは、主に公債費 250,683,147円 (6.24%)、商工費 220,731,409円 (40.64%)、衛生費 210,876,384円 (4.48%) である。

一方、減少したのは、主に土木費 1,271,759,699円 (24.83%)、総務費 1,135,539,817円 (13.16%)、教育費 630,451,881円 (13.04%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表

(単位 千円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	7,989,183	15.63	7,906,412	14.70	82,771	1.05
	物件費	9,463,479	18.51	9,029,078	16.78	434,401	4.81
	その他	18,374,176	35.95	19,368,759	36.00	△ 994,583	△ 5.13
	小 計	35,826,838	70.09	36,304,249	67.48	△ 477,411	△ 1.32
投資的経費		3,552,095	6.95	4,718,502	8.77	△ 1,166,407	△ 24.72
公 債 費		4,271,255	8.36	4,020,572	7.47	250,683	6.24
その他の経費		7,466,712	14.61	8,758,914	16.28	△ 1,292,202	△ 14.75
計		51,116,900	100.01	53,802,237	100.00	△ 2,685,337	△ 4.99

消費的経費は、前年度に比べ 477,411 千円 (1.32%) の減となったが、歳出総額に対する割合は前年度より 2.61 ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ 1,166,407 千円 (24.72%) の減となり、歳出総額に対する割合は前年度より 1.82 ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 250,683 千円 (6.24%) の増、その他の経費は 1,292,202 千円 (14.75%) の減となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
4 年 度	55,501,444,064	3,222,874,526	5.81
3 年 度	57,655,380,000	2,447,140,452	4.24
2 年 度	67,636,901,000	2,112,379,481	3.12

本年度の不用額は、前年度に比べ 775,734,074円 (31.70%) の増となり、予算現額に対する割合は前年度より1.57ポイント上回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度 ①	313,222,000	294,613,369	0	18,608,631	94.06
3 年 度 ②	303,872,000	291,236,629	0	12,635,371	95.84
① - ②	9,350,000	3,376,740	0	5,973,260	△ 1.78

支出済額は、前年度に比べ 3,376,740円 (1.16%) の増となり、歳出の構成割合は、0.58%で前年度より0.04ポイント上回った。

不用額は、前年度に比べ 5,973,260円 (47.27%) の増、執行率は、94.06%で前年度より1.78ポイント下回った。

第 2 款 総 務 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度 ①	7,863,153,000	7,493,435,079	0	369,717,921	95.30
3 年 度 ②	8,904,040,000	8,628,974,896	6,930,000	268,135,104	96.91
① - ②	△ 1,040,887,000	△ 1,135,539,817	△ 6,930,000	101,582,817	△ 1.61

支出済額は、前年度に比べ 1,135,539,817円 (13.16%) の減となり、歳出の構成割合は、14.66%で前年度より1.38ポイント下回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費(運用益金積立金を除く。) 2,169,350,257円、情報システム管理事業費 303,495,834円及び財産管理事業費 252,443,109円である。

不用額は、前年度に比べ 101,582,817円 (37.88%) の増、執行率は、95.30%で前年度より1.61ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、4事業 203,860,212円であった。

第3款 民生費

(単位 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	24,734,501,639	22,886,999,483	5,000,000	1,842,502,156	92.53
3年度 ②	25,319,615,000	23,302,015,036	791,444,639	1,226,155,325	92.03
① - ②	△ 585,113,361	△ 415,015,553	△ 786,444,639	616,346,831	0.50

支出済額は、前年度に比べ 415,015,553円 (1.78%) の減となったが、歳出の構成割合は、44.77%で前年度より1.46ポイント上回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 3,121,440,605円、子どものための教育・保育給付等事業費 3,117,471,180円、後期高齢者医療事業費 2,143,032,673円、介護保険事業費 1,806,848,100円及び児童手当支給事業費 1,806,119,606円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費 5,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 616,346,831円 (50.27%) の増、執行率は、92.53%で前年度より0.50ポイント上回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、9事業 439,668,217円であった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	5,272,388,000	4,917,583,869	27,345,000	327,459,131	93.27
3年度 ②	4,942,122,000	4,706,707,485	38,500,000	196,914,515	95.24
① - ②	330,266,000	210,876,384	38,500,000	130,544,616	△ 1.97

支出済額は、前年度に比べ 210,876,384円 (4.48%) の増となり、歳出の構成割合は、9.62% で前年度より0.87ポイント上回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 610,570,544円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 550,427,728円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 365,458,905円及び予防接種事業費 364,639,522円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、出産・子育て応援事業費 17,500,000円及び浄化センター管理事業費 9,845,000円である。

不用額は、前年度に比べ 130,544,616円 (66.30%) の増、執行率は、93.27% で前年度より1.97ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、3事業 159,380,190円であった。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	20,907,000	18,381,781	0	2,525,219	87.92
3年度 ②	22,271,000	19,101,213	0	3,169,787	85.77
① - ②	△ 1,364,000	△ 719,432	0	△ 644,568	2.15

支出済額は、前年度に比べ 719,432円 (3.77%) の減となったが、歳出の構成割合は、0.04% で前年度と同じであった。

支出済額の主なものは、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 7,981,000円、勤労者住宅資金貸付事業費 5,718,000円及び中小企業退職金共済制度加入促進事業費 2,353,498円である。

不用額は、前年度に比べ 644,568円 (20.33%) の減、執行率は、87.92% で前年度より2.15ポイント上回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	218,553,000	190,956,342	0	27,596,658	87.37
3年度 ②	163,211,000	153,936,734	160,000	9,114,266	94.32
① - ②	55,342,000	37,019,608	△ 160,000	18,482,392	△ 6.95

支出済額は、前年度に比べ 37,019,608円 (24.05%) の増となり、歳出の構成割合は、0.37% で前年度より0.08ポイント上回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 35,235,299円、農業委員会運営事業費 13,315,773円及び農村環境改善センター管理事業費 8,260,642円である。

不用額は、前年度に比べ 18,482,392円 (202.79%) の増、執行率は、87.37% で前年度より6.95ポイント下回った。

なお、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、1事業 20,330,000円であった。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	934,514,000	763,854,728	0	170,659,272	81.74
3年度 ②	766,268,000	543,123,319	0	223,144,681	70.88
① - ②	168,246,000	220,731,409	0	△ 52,485,409	10.86

支出済額は、前年度に比べ 220,731,409円 (40.64%) の増となり、歳出の構成割合は、1.49% で前年度より0.48ポイント上回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 245,761,543円、産業労働センター管理事業費 106,191,279円及び企業立地促進事業費 39,318,812円である。

不用額は、前年度に比べ 52,485,409円 (23.52%) の減、執行率は、81.74% で前年度より10.86ポイント上回った。

なお、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、2事業 185,897,420円であった。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	4,298,681,425	3,850,820,011	356,743,000	91,118,414	89.58
3年度 ②	5,588,501,000	5,122,579,710	233,235,425	232,685,865	91.66
① - ②	△ 1,289,819,575	△ 1,271,759,699	123,507,575	△ 141,567,451	△ 2.08

支出済額は、前年度に比べ 1,271,759,699円 (24.83%) の減となり、歳出の構成割合は、7.53%で前年度より1.99ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 931,000,000円、入曽駅周辺整備事業費 455,053,692円、笹井柏原線整備事業費 363,470,090円及び道路維持補修事業費 293,321,326円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、狭山市駅加佐志線整備事業費 174,849,000円、道路改良事業費 152,924,000円及び入曽駅周辺整備事業費 28,970,000円である。

不用額は、前年度に比べ 141,567,451円 (60.84%) の減、執行率は、89.58%で前年度より2.08ポイント下回った。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度 ①	2,289,031,000	2,225,074,958	0	63,956,042	97.21
3年度 ②	2,205,673,000	2,179,613,810	0	26,059,190	98.82
① - ②	83,358,000	45,461,148	0	37,896,852	△ 1.61

支出済額は、前年度に比べ 45,461,148円 (2.09%) の増となり、歳出の構成割合は、4.35%で前年度より0.30ポイント上回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,795,789,911円、防災設備整備事業費 147,768,288円及び非常備消防機械施設等整備事業費 75,978,487円である。

不用額は、前年度に比べ 37,896,852円 (145.43%) の増、執行率は、97.21%で前年度より1.61ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、1事業 12,344,400円であった。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度 ①	5,255,591,000	4,203,924,841	772,582,000	279,084,159	79.99
3年度 ②	5,404,349,000	4,834,376,722	335,732,000	234,240,278	89.45
① - ②	△ 148,758,000	△ 630,451,881	436,850,000	44,843,881	△ 9.46

支出済額は、前年度に比べ 630,451,881円(13.04%)の減となり、歳出の構成割合は、8.22%で前年度より0.77ポイント下回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 558,622,723円、中学校校舎等改修事業費 321,957,130円、小学校管理事業費 310,558,499円、給食センター管理事業費 231,510,036円及び中学校管理事業費 168,599,665円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、中学校校舎等改修事業費 772,582,000円である。

不用額は、前年度に比べ 44,843,881円(19.14%)の増、執行率は、79.99%で前年度より9.46ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費に係る支出済額は、2事業 6,811,218円であった。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度 ①	4,279,687,000	4,271,255,077	0	8,431,923	99.80
3年度 ②	4,030,161,000	4,020,571,930	0	9,589,070	99.76
① - ②	249,526,000	250,683,147	0	△ 1,157,147	0.04

支出済額は、前年度に比べ 250,683,147円(6.24%)の増となり、歳出の構成割合は、8.36%で前年度より0.89ポイント上回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 4,173,413,213円及び市債償還利子 97,841,864円である。

不用額は、前年度に比べ 1,157,147円(12.07%)の減、執行率は、99.80%で前年度より0.04ポイント上回った。

第12款 予 備 費

予備費は、総務費へ 31,529,000円、民生費へ 7,358,000円、衛生費へ 27,563,000円、農林水産業費へ 853,000円、土木費へ 4,112,000円、教育費へ 7,370,000円をそれぞれ充用したものである。

2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,884,667,000円	(前年対比	101.84%)
歳 入 総 額	30,237,044,021円	(前年対比	99.53%)
		(予算対比	97.90%)
歳 出 総 額	29,269,004,774円	(前年対比	99.76%)
		(執行率	94.77%)
歳入歳出差引額	968,039,247円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	968,039,247円		

(1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,930,117,000円	(前年対比	101.45%)
歳 入 総 額	15,754,179,468円	(前年対比	98.72%)
		(予算対比	98.90%)
歳 出 総 額	15,512,364,133円	(前年対比	99.53%)
		(執行率	97.38%)
歳入歳出差引額	241,815,335円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	241,815,335円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.58%で、前年度の 97.61%に比べ0.03ポイント下回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 比 較 表

(単位 円、
%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
国民健康保険税	3,142,526,487	19.95	3,001,869,671	18.81	140,656,816	4.69
国庫支出金	98,000	0.00	3,909,000	0.02	△ 3,811,000	△ 97.49
県支出金	10,780,259,436	68.43	10,978,154,247	68.79	△ 197,894,811	△ 1.80
財産収入	70,014	0.00	71,172	0.00	△ 1,158	△ 1.63
繰入金	1,397,696,000	8.87	1,496,302,000	9.38	△ 98,606,000	△ 6.59
繰越金	373,740,946	2.37	404,914,834	2.54	△ 31,173,888	△ 7.70
諸収入	59,788,585	0.38	73,672,537	0.46	△ 13,883,952	△ 18.85
計	15,754,179,468	100.00	15,958,893,461	100.00	△ 204,713,993	△ 1.28

(注) 国民健康保険税収入済額には、令和4年度 4,519,742円、令和3年度 2,534,295円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 3,142,526,487円で、前年度に比べ 140,656,816円 (4.69%) の増となり、調定額に対する収入割合は、89.08%で前年度の 88.60%より0.48ポイント上回った。

また、収入未済額は 374,977,531円で、前年度に比べ 18,555,762円 (5.21%) の増である。

なお、不納欠損額 19,537,355 円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

(単位 円、
%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
総 務 費	59,481,655	0.38	58,937,791	0.38	543,864	0.92
保 険 給 付 費	10,621,088,688	68.47	10,805,219,193	69.33	△ 184,130,505	△ 1.70
国民健康保険 事業費納付金	4,240,032,606	27.33	4,158,186,016	26.68	81,846,590	1.97
共同事業拠出金	242	0.00	264	0.00	△ 22	△ 8.33
保 健 事 業 費	135,387,228	0.87	135,932,683	0.87	△ 545,455	△ 0.40
基 金 積 立 金	373,809,014	2.41	354,985,172	2.28	18,823,842	5.30
諸 支 出 金	82,564,700	0.53	71,891,396	0.46	10,673,304	14.85
計	15,512,364,133	99.99	15,585,152,515	100.00	△ 72,788,382	△ 0.47

支出済額は、前年度に比べ 72,788,382円 (0.47%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 9,119,559,578円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,897,551,944円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,325,100,080円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 961,890,852円及び介護納付金分納付金拠出事業費 380,287,810円である。

不用額は 417,752,867円で、前年度に比べ 300,085,382円 (255.03%) の増、執行率は 97.38%で前年度より1.87ポイント下回った。

(2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,323,960,000 円	(前年対比 100.09%)
歳 入 総 額	11,950,422,498 円	[前年対比 98.17%]
		[予算対比 96.97%]
歳 出 総 額	11,254,373,946 円	[前年対比 97.69%]
		[執行率 91.32%]
歳入歳出差引額	696,048,552 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	696,048,552 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.49%で、主なものは、介護給付費交付金 2,745,772,961円、第1号被保険者保険料 2,643,101,000円、介護給付費負担金 1,851,894,870円及び一般会計繰入金 1,716,995,100円である。

収入未済額は 44,695,072円で、前年度に比べ 1,360,800円 (2.95%) の減である。

なお、不納欠損額 19,010,900円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 9,448,120,754円、給付費等準備基金積立事業費 334,355,617円、介護予防サービス給付事業費 239,746,023円、高額介護サービス等給付事業費 234,999,469円及び特定入所者介護サービス等給付事業費 223,662,682円である。

不用額は 1,069,586,054円で、執行率は、91.32%である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,630,590,000 円	(前年対比 113.78%)
歳 入 総 額	2,532,442,055 円	[前年対比 112.72%]
		[予算対比 96.27%]
歳 出 総 額	2,502,266,695 円	[前年対比 112.04%]
		[執行率 95.12%]
歳入歳出差引額	30,175,360 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	30,175,360 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.28%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 2,108,925,320円及び保険基盤安定繰入金 337,751,753円である。

収入未済額は 19,170,740円で、前年度に比べ 3,738,890円 (24.23%) の増である。

なお、不納欠損額 2,527,590 円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,444,246,273円、後期高齢者医療管理事業費 41,581,962円及び一般会計繰出事業費 8,739,607円である。

不用額は 128,323,305円、執行率は95.12%である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	1,925,113.36	1,209.89	1,926,323.25
	公用	109,924.73	△ 4,101.21	105,823.52
	公共用	1,815,188.63	5,311.10	1,820,499.73
	普通財産	171,972.28	△ 7,404.42	164,567.86
	計	2,097,085.64	△ 6,194.53	2,090,891.11
建 物	行政財産	387,798.08	△ 2,708.30	385,089.78
	公用	56,492.46	△ 1,886.85	54,605.61
	公共用	331,305.62	△ 821.45	330,484.17
	普通財産	2,131.71	2,935.45	5,067.16
	計	389,929.79	227.15	390,156.94

(ア) 行政財産

土地について、武道館の供用開始等に伴い増加し、また、建物について、旧堀兼学校給食センター及び商工会館の用途廃止等に伴い減少したものである。

(イ) 普通財産

土地について、武道館の供用開始等に伴い減少し、また、建物について、旧堀兼学校給食センター及び商工会館の用途廃止により増加したものである。

イ 出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末と同額である。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は186台であったが、各種自動車4台が減少したため、決算年度末現在高は182台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は735品であったが、室内用品類等の16品が増加し、視聴覚機器類等の33品が減少したため、決算年度末現在高は718品である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は156,661,338円で、前年度に比べ26,073,473円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少となったことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は12,315,239,913円で、前年度に比べ173,783,903円の増となっている。これは、都市基盤整備基金、公共施設整備基金、介護保険給付費等準備基金等が減少しているものの、財政調整基金が大きく増加したことによるものである。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 83,991,954千円で前年度に比べ 3,068,659千円 (3.52%) の減となり、歳出が 80,385,905千円で前年度に比べ 2,755,119千円 (3.31%) の減となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3,606,049千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 432,975千円を差し引いた実質収支は 3,173,074千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 502,433千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 53,754,911,431円で、前年度に比べ 2,926,344,353円 (5.16%) の減少、歳出総額は 51,116,899,538円で、前年度に比べ 2,685,337,946円 (4.99%) 減少した。これは、歳入においては市債、国庫支出金、繰入金、財産収入及び地方特例交付金等が、歳出においては土木費、総務費、教育費、民生費及び労働費が、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 21,783,237,800円 (構成比 40.52%)、国庫支出金 10,455,045,541円 (構成比 19.45%)、地方消費税交付金 3,697,036,000円 (構成比 6.88%)、地方交付税 3,551,667,000円 (構成比 6.61%) 等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 28,946,344,596円 (構成比 53.84%)、依存財源 24,808,566,835円 (構成比 46.15%) であり、自主財源の構成割合が前年比 4.54ポイント上回ったのは、繰越金及び市税等の増加によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、固定資産税、個人市民税、法人市民税、市たばこ税、都市計画税及び軽自動車税の全ての税目が前年度実績を上回った。

歳出の主なものとしては、民生費 22,886,999,483円 (構成比 44.77%)、総務費 7,493,435,079円 (構成比 14.66%)、衛生費 4,917,583,869円 (構成比 9.62%)、公債費 4,271,255,077円 (構成比 8.36%)、教育費 4,203,924,841円 (構成比 8.22%)、土木費 3,850,820,011円 (構成比 7.53%)、消防費 2,225,074,958円 (構成比 4.35%) である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、公債費 250,683,147円 (6.24%)、商工費 220,731,409円 (40.64%) 等であり、商工費は、さやまプレミアム付チケットに係る事業費等が増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 2,205,036千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 429,901千円の赤字となってい

る。

(2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 142,314,175円 (0.47%)、歳出が 69,781,868円 (0.24%)それぞれ減となっている。これは、狭山市介護保険特別会計について、歳入が 223,367,997円 (1.83%)、歳出が 265,805,364円 (2.31%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳入の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,780,259,436円、狭山市介護保険特別会計では、支払基金交付金 2,782,877,961円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 2,108,925,320円等である。

歳出の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 10,621,088,688円及び国民健康保険事業費納付金 4,240,032,606円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 10,235,550,886円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,444,246,273円等である。

2 審査意見

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、社会経済活動が正常化に向かった。内閣府が発表する景気動向指数における基調判断は、令和4年2月から「改善」が続き、同年12月からは海外経済の減速で一時的に停滞が見られたが、現在は持ち直している。その後も物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念が残るものの、アフターコロナ期に移行する中で、内需を中心に緩やかな景気回復の動きは維持されると考えられる。

このような中、歳入の根幹である市税は、全ての税目が対前年比で増加しており、全体としては平成29年度以来の税収増となった。一方で、高水準にあった新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金収入については、やや減額となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油価格・物価高騰等総合緊急対策のための支出が多くなっているが、今後は財源としての国庫支出金の減額に伴い、歳出総額も減少するものと考えられる。ただし、公債費について、新規借入額は減少しているものの、旧東中学校や旧入間中学校等の解体事業債の償還が開始されたことなどから、依然として増額傾向がみられる。

令和4年度決算においては、実質収支の黒字は維持された。また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支では赤字となっており、コロナ対策の過渡期における財政状況を注視していく必要がある。

今後はこれまで以上に財源の確保が厳しくなることを踏まえ、特にコロナ前後で考え

方やツールも大きく変わってきていることから、デジタル技術等も活用した事務事業の合理化を確実に実施いただくとともに、以下の点に留意されたい。

- (1) 歳入にあっては、収入未済額及び不納欠損額について減少傾向が続いている。
財源確保と受益者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けた取り組みに期待する。
- (2) 狭山市公共施設等総合管理計画を踏まえ、老朽化した施設の建替えや改修等については、将来負担等に留意しながら計画的かつ着実な執行に努められたい。
- (3) 世界的な感染拡大に伴うロックダウンやサプライチェーンの混乱等により、工事等の遅れが発生し、変更契約や繰越明許が必要となった事業が散見された。今後は物価や人件費の高騰といった変化にも留意し、工事や委託契約の経済的な合理性の確保に努められたい。

審査を通じて、本市においては企業誘致や家屋の新築が着実に増加しており、それらが2年連続の大幅な社会増につながっているとの認識を得た。これは各課の事業の成果であり、今後の財源確保にも寄与するものであることから、引き続き効果的な業務の執行に期待することを付言するものである。